

令和2年度 事務事業総点検表(1次評価)

教育局

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
教育総務課	1365	校長会等補助金交付事業	H 15 -	補助等(交付先)	学校運営における諸問題を解決すべく研究を重ねている当該団体を支援し、本市教育行政の向上に資することを目的とする。	①静岡市校長会への補助金の交付 ②静岡市教頭会への補助金の交付	①専門委員会等で県・全国校長会等の情報を議題に上げて検討した年間開催回数	①5回	5回以上実施	一般	8,655	—	8,286	0.1	0.0
教育総務課	1366	地域学校協働活動推進事業	R 2 -	市(直営・委託)	学校と地域が連携・協働することにより、地域全体で子どもたちの健全な育成を図る。	①全小中学校で学校応援団活動を実施 ②全小学校で放課後子ども教室の運営 ③統括・地域学校協働活動推進員の配置	①学校応援団実施校数 ②放課後子ども教室実施校数	①129校 ②76校	①129校 ②81校	一般	115,013	—	66,883	2.5	0.8
教育総務課	1367	コミュニティ・スクール導入推進事業	H 25 -	市(直営)	「コミュニティ・スクール」の導入により、地域住民が学校運営に参画し協働する体制を整える。	①中学校区での小中一貫学校運営協議会導入の準備 ②コミュニティ・スクール設置校での学校運営協議会の開催	①7中学校区での小中一貫学校運営協議会導入準備校への支援 ②学校運営協議会の実施	①7中学校区(小中20校) ②実施	①7中学校区(小中20校) ②実施	一般	520	—	440	0.5	0.0
教育総務課	1368	学校・家庭・地域連携事業	H 29 -	市(直営)	学校と地域をつなぐコーディネート役を担い、学校の教育活動へ参画し、学校支援・放課後の居場所づくり等の連携・協働活動を推進する人材の養成や、活動への参加者・協力者の裾野拡大を図る。	①学校と地域の連携を推進する人材の養成 ②学校と家庭、地域との連携した取組の周知	①受講生のうち、講座を修了する人の割合 ②学校・地域連携研修会の実施	①90% ②1回	①100% ②0回	一般	1,581	—	1,372	0.5	0.0
教育総務課	1369	社会教育委員会議開催事業	S 25 -	市(直営)	社会教育委員から聴取した意見等を施策へ反映し、社会教育の円滑な推進を図る。	①社会教育委員会議の開催	①会議開催回数	①3回	①3回	一般	426	—	288	0.3	0.0
教育総務課	1370	ユネスコ協会運営費補助金交付事業	S 47 -	補助等(交付先)	ユネスコ活動の目的である、教育、科学、文化の発展と推進を目的して活動を行う団体を支援し、国際理解、世界の平和と安全の啓発を図る。	①静岡ユネスコ協会への補助金の交付 ②清水ユネスコ協会への補助金の交付	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	234	—	234	0.1	0.1
教育総務課	1371	平和資料センター運営費補助金交付事務	H 8 -	補助等(交付先)	戦争と平和に関する学習拠点である「平和資料センター」を支援し、「静岡市平和都市宣言」の趣旨に基づいた平和教育・平和学習の推進を図る。	①静岡平和資料館をつくる会への補助金の交付 ②静岡平和資料館をつくる会への補助金(戦後75年事業)の交付	①事務処理の円滑な実施 ②事務処理の円滑な実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	4,600	—	4,400	0.1	0.0
教育総務課	1372	自然の家運営協議会開催事業	S 51 -	市(直営)	自然の家の適正かつ円滑な運営を図る。	①自然の家運営協議会の開催	①会議開催回数	①1回	①1回	一般	299	—	80	0.2	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
①県・全国の校長会等の情報や資料等が自校の学校経営に活かされた学校の割合	①100%	①100%	①100%	①100%	①アンケート調査の結果が過去ともに100%であり、今後も当該資料等を自校の学校経営に活かす必要があるため、同値とする。	①100%	A	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成し、広域の校長会等にて得た情報を学校経営に活かすことにより、本市の教育行政の推進に寄与している。また、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響で開催されなかった研究大会もあったが、紙上発表や、研究冊子の配布等を行い学校経営に活かすことができたため。	学校経営における諸問題の解決については、直ちに成果の現れるものばかりではないため、長期的に支援をしていく必要がある。補助金の交付にあたっては、校長会及び教頭会からの報告を基に、継続的に事業成果を把握していく。
①学校・地域の連携実現度 ②放課後子ども教室参加児童の満足度「楽しい、どちらかというとなじしい」	①100% ②100%	①96% ②98%	①97% ②98%	①98% ②91%	①各学校へのアンケート調査により、学校としての実感を計測。全ての小中学校で地域との連携が実現することを目指し設定した。 ②各校特色のある活動を実施していくことを目指し設定した。	①82% ②96%	①B ②A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により学校での活動が制限され、目標値に届かなかったが、学校・地域ひとつなぎだより、学校・地域ひとつなぎフリーレット等による事例紹介により、コロナ禍に合わせた学校支援活動、放課後子ども教室を実施したため。	地域学校協働活動推進員、各学校でボランティア活動の中心的な役割を担う人材の発掘・育成が必要であったため、推進員研修会や「学校・地域ひとつなぎ」コーディネーター養成講座を継続して実施する。
①アンケートで地域とともにある学校づくりを意識していると答えた学校の割合	①90%	-	-	-	①地域との連携意識を高め、コミュニティ・スクール導入につなげるため、新たに地域とともにある学校づくりへの意識を成果指標に設定した。その目標値を90%とし、学校へのアンケートを実施する。	①98%	S	A	地域とともにある学校づくりを意識していると回答した学校の割合が目標値を達成しており、地域とともにある学校づくりを進めていると判断できるため。	・設置校においては、学校教育目標に実現に向けて、教職員と保護者、地域住民の三者の協働体制を基盤とした学校運営を支援する。 ・小中一貫コミュニティ・スクール準備校の支援を行うとともに、導入意向調査を行い、コミュニティ・スクールの導入を推進していく。
①アンケートで学校と地域をつなぐ役目として積極的に関わっていきたいと答えた修了生の割合	①100%	①95%	①100%	①100%	①人材養成講座により学校と地域の連携を推進するよりよい人材を確保したい。講座を修了し、学校と地域の連携やコーディネーターの役割について理解した上で、活動への参加に意欲を持つ修了生の割合を指標とした。	①100%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により学校・地域連携研修会は中止となったが、成果指標については目標を達成することができ、今後、学校応援団や放課後子ども教室等で活躍できる人材を発掘・育成することができたため。	「学校・地域連携研修会」の開催や「学校・地域ひとつなぎ」養成講座(年6回開催)を継続することにより、学校と地域をつなぐコーディネーター役を担う地域人材の発掘や育成を図っていききたい。
①社会教育事業や社会教育団体への補助金に対する意見を聴取し、事業へ活かす。	①実施	①実施	①実施	①実施	①社会教育委員、同委員会議で社会教育事業や社会教育関係団体への補助金の事業に対して、委員の意見を活かせるよう意見の聴取を行い、関係各課と共有するようになる。	①実施	A	A	活動指標、成果指標ともに目標値を達成できたため。会議の中では、教育委員との意見交換や「学校・地域ひとつなぎ」コーディネーター養成講座のグループワークへの参加などを実施し、委員から多くの意見を聴取をすることができたため。	次期教育振興計画の策定(R4)を見据え、本市社会教育や社会教育委員会議の在り方について、再度確認を行い共有していく。
①申請に対する確実な交付	①100%	①100%	①100%	①100%	①確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	①100%	A	A	静岡ユネスコ協会及び清水ユネスコ協会に対して適切に交付することができたため。	今後も確実な交付をし、国際理解、世界の平和と安全の啓発を図る。
①申請に対する確実な交付	①100%	①100%	①100%	①100%	①確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	①100%	A	A	・平和資料館をつくる会に対して3,600千円を適切に交付することができた。 ・戦後75年事業について、協議を重ねコロナ禍に合わせた事業に変更し、工夫して実施することによって、800千円を適切に交付することができたため。	今後も確実な交付をし、平和教育・平和学習の推進を図る。
①自然の家の運営等に対しての意見を聴取し、事業へ活かせるようにする	①実施	①実施	①実施	①実施	①自然の家運営協議会において自然の家の事業に対して、委員の意見を活かせるよう意見の聴取を行い、これからの運営に活かす。	①実施	A	A	事前アンケート等の工夫により、運営協議会で委員の意見を十分に聴取し運営に活かすことができたため。	委員の意見を基に実践した取組が分かる資料作りを行う。また、休所中の和田島の将来像についても今後意見を聴取していく必要がある。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
教育総務課	1373	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家指導等事業	S 51 -	市(直営)	南アルプスユネスコエコパークの教育拠点として、青少年や市民に対し、自然とふれあう機会を提供し、井川地域の振興に繋がる事業を推進する。	①南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家主催事業の実施	①主催事業実施回数 ②主催事業応募率(全応募数/全定員数)	①26回 ②100%	①16回 ②202%	一般	5,314	—	2,740	2.8	1.0
教育総務課	1374	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家管理事業	S 51 -	市(直営)	自然の家の安全で利用しやすい管理運営を行うことにより、市民の利用の増加を図る。	①南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の維持管理・施設運営	①利用者の利用目的達成度 ②施設事故件数	①100% ②0件	①100% ②0件	一般	90,246	—	71,500	2.0	1.0
教育総務課	1375	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家活用事業	R 2 -	市(直営)	南アルプスユネスコエコパーク井川自然の家の利用者数を増やすとともに、地域の振興を促進し、井川地域の活性化を図る。	①トレイルランニングコースの活用や大規模改修後の利用者ニーズに合わせた施設利用の促進	①トレイルランニングイベントの実施 ②送迎バス付事業の実施	①1回 ②6回	①1回 ②5回	一般	2,400	—	1,853	1.0	0.0
教育総務課	1376	高校スクールカウンセラー活用事業	H 20 -	市(直営)	いじめや不登校、問題行動等、生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの配置	スクールカウンセラーの高等学校への配置校数	2校	2校	一般	1,031	—	1,027	0.0	2.0
教育総務課	1377	高校スクールソーシャルワーカー活用事業	H 30 -	市(直営)	学校生活上の諸問題的背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置	スクールソーシャルワーカーの高等学校への配置校数	2校	2校	一般	490	—	490	0.0	2.0
教職員課	1378	教職員健康診断事業	S 48 -	市(委託)	学校保健安全法に基づく健康診断の実施	小中学校に勤務する教職員の定期健康診断等を実施する。	定期健康診断の実施(指定年齢健診及び代替としての人間ドック含む。)	1回	1回	一般	43,700	0	38,251	0.4	0.0
教職員課	1379	教育職員健康審査会事業	- -	市(直営)	市立学校の教育職員の適正な健康管理を図る。	教育職員健康審査会に関する事務を行う。	教育職員健康審査会開催回数	随時実施	3回	一般	345	0	104	0.1	0.2
教職員課	1380	教職員ストレスチェック事業	H 28 -	市(委託)	教職員自身のストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防止する。	教職員のストレスチェックを実施する。	ストレスチェックの実施	1回	1回	一般	293	0	288	0.2	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①参加者の満足度	①99%	①99%	①100%	①99%	①直近3か年の満足度の平均値である99%を予想値として算出し、目標値として設定した。	①100%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響から主催事業を26回から16回に変更したが、主催事業をねらい通りに実施し、参加者の満足度が100%であったため。	主催事業の高い満足度を維持していくため、ボランティアスタッフの指導におけるスキルアップを図る取り組みを実施していく。
①利用組数	①185組	①204組	①182組	①171組	①利用組数は増加傾向にあるが、新型コロナウイルス感染症の影響を考慮し、直近3か年の平均値である185組を予想値として算出した。	①184組	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響から利用者数を制限していた中で目標値の利用組数をほぼ達成できたため。	一般利用の個人グループ客が増加しており、個人グループ客が気軽に自然体験を実施できるような取り組みを実施していく。
①トレイルランニングコース利用者数 ②新設室(新館1階個室)の利用組数	①388人 ②48組	①333人 ②-	①170人 ②-	①212人 ②-	①直近3か年の平均値である238人を予想値として算出し、今年度実施予定の「トレランコース完成記念イベント」参加者定員の150人を加えた388人を目標値として設定した。 ②毎週末1組以上の新設室利用を目指し、月4組×12か月の累計48組を目標値として設定した。	①119人 ②82組	①C ②S	A	新型コロナウイルス感染症の影響からトレイルランニングイベントの参加者数を制限し、トレランコース利用者は減少したが、コロナ禍により自然体験を行う家族利用者が増え、新設室の利用者数は目標値を大きく上回ったため。	これまでは、トレイルランニングコース設置の認知度を高めるためにトレラン愛好家を中心にイベントを行ってきたが、自然に触れ合う機会の裾野を広げるために、トレラン初心者にとって、自然を楽しみながらトレランコースを活用する取り組みを実施していく。
支援の効果が見られたと思われる相談者(生徒、保護者等)の割合	100%	-	-	-	公認心理師の資格を有する者等、臨床心理に関して高度な専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が見られた相談者の割合は100%を目標にしている。	100%	A	A	いじめや不登校、問題行動等、生徒、保護者の心の問題に対し、心理の専門家としてカウンセリングをしたり、教員に助言したりして、学校の相談機能の向上が図られているため。	スクールカウンセラーと学級主任、授業担当者、特別支援コーディネーター、養護教諭等が連携して対応するために、相談の前後に情報を共有する時間を確保する。
支援の効果が見られたと思われる相談者(生徒、保護者等)の割合	100%	-	-	-	社会福祉士又は精神保健福祉士の資格を有する者等、福祉若しくは医療に関して専門的な知識及び経験を有する者が対応するため、支援の効果が見られた相談者の割合は100%を目標にしている。	100%	A	A	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の改善を図り、関係機関と連携し問題解決に向けた支援体制の構築を行うことができているため。	家庭の経済状況等の変化により、スクールソーシャルワーカーの専門性を活かした相談の需要が一層高まっている。長期休業中の相談に対応できるように、8月と3月にも相談日を設定する。
①受診率(理由がある者を除く) ②要医療者(要治療、要再検査、要精密検査等)のうち未受診者への受診勧奨率	①100% ②100%	①100% ②-	①99.9% ②-	①100% ②-	①教職員の健康診断は、法令により義務付けられている。健康診断は、教職員一人ひとりの健康状態を的確に把握し、その結果に基づき、医学的知見を踏まえて教職員の健康管理を適切に講ずるとともに、就業上の措置を判断するために行っている。そのため、目標値は健康診断の受診率100%と設定した。 ②健康診断の事後措置区分において要医療と診断された教職員について、健康の保持増進の観点から、速やかに医療機関を受診することが望ましいため、未受診者に対する受診勧奨として100%と設定した。	①99.9% ②100%	①A ②A	A	①計画どおり事業を実施し、その結果、受診率99.9%となったため。 ②健康診断の結果、要医療と判定された教職員への受診勧奨のため、全所属に対して通知を行ったため。	①②産業医や保健師の助言等を踏まえ、健康診断及び要医療者における未受診者の該当所属長及び養護教諭と連携を図り、電話連絡等による受診勧奨を継続して実施する必要がある。
病気休暇等からの復帰・復職希望者に対して医学的助言及び審査を行った職員数	復帰・復職希望職員数(12人)	復帰・復職希望職員数(13人)	復帰・復職希望職員数(14人)	復帰・復職希望職員数(19人)	病気休暇等からの復帰・復職を希望する職員に対して、復職の可否及び復帰後の職場における配慮事項等について、医学的知見から助言をもらい、円滑な職場復帰を図る必要がある。対象案件は主にメンタルでの休職者であるため、この目標値を設定した。	復帰・復職希望職員数(4人)	A	A	病気休暇等からの復帰・復職を希望する職員及び所属に対し、健康審査会より復帰後の職場支援体制も含めた助言を頂き、円滑な職場復帰を図ることができたため。	・休職からの復帰・復職に向けて、及び復帰後のフォロー(再度の休職防止) ・審査会対象とならない(精神疾患以外)疾患による休暇、休職中及び復帰後のフォロー体制の検討
受診率(理由がある者を除く)	70%	66.5%	54.4%	38.5%	ストレスチェックは、教職員一人ひとりのストレスへの気づきを促し、メンタルヘルスの不調を未然に防ぐために、平成28年度より実施している。過去2年間の受診率は対象者の60%ほどとなっている。より多くの教職員に受けてもらうことが望ましいことから昨年度を上回る70%を目標値とした。	82.70%	S	S	昨年度の受診率66.5%から今年度は受診率82.7%と大幅に上回ることができたため。	通常特別な理由がない限りストレスチェックを受診してもらう必要があるため、より受診率を上げる工夫が必要。

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
教職員課	1381	こころの教育支援事業	H 25 -	市(直営)	小中学校のいじめや不登校に対応するため、教諭を支援する非常勤講師や養護教諭を補助するパート看護師を配置し、児童生徒一人ひとりの心の安定と学習の充実を図る。	小中学校に非常勤講師を配置し、生徒指導主任等の代わりに授業を行い、生徒指導主任等がいじめや不登校の対策を行う。パート看護師を配置し、養護教諭の保健室業務の補助を行う。	①非常勤講師の配置人数 ②保健室業務の補助回数	①37人 ②600回	①37人 ②695回	一般	64,497	0	52,816	0.2	0.0
教職員課	1382	教諭等指導認定検討委員会事業	H 20 -	市(直営)	指導が不適切な教員の認定及び人事上の措置を適切に行うため、専門家の意見を聴く。	学校より報告された指導が不適切と思われる教員の認定及び改善研修の終了の認定時に開催し、専門家より必要な意見を聴く。	①要指導改善教諭等報告件数 ②当該委員会の開催回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	87	0	0	0.1	0.0
教職員課	1383	教員採用事業	H 17 -	市(直営)	優秀な教職員を採用し、本市教育の充実・発展を図る。	教員採用特別選考試験及び教員採用一般選考試験を実施する。	①特別選考試験の実施回数 ②一般選考試験の実施回数 ③ガイダンスの実施回数	①1回 ②1回 ③10回	①1回 ②1回 ③5回	一般	1,089	0	1,005	1.5	0.0
教職員課	1384	教員表彰事業	H 17 -	市(直営)	教職員等の表彰制度を設けることで、勤務意欲の向上を図る。	永年勤続者(前年度末退職者のうち、30年以上の勤続者)、勤務実績が優秀な教職員を表彰する。	①永年勤続表彰回数 ②優秀教職員表彰回数	①1回 ②1回	①1回 ②1回	一般	185	0	160	0.5	0.0
教職員課	1385	教職員評価者研修事業	H 20 -	市(直営)	教職員人事評価を適性かつ円滑に実施する。	一次評価者全教頭及び二次評価者全校長に評価者研修を実施する。	評価者研修の実施	4回	4回	一般	212	0	105	0.1	0.0
教職員課	1386	学校評議員事業	H 12 -	市(直営)	教育課題に関して幅広く意見を聴取することで、地域に開かれた学校づくりを推進する。	各学校において、学校評議員による会議を開催する。	学校評議員会議の実施	3回	3回	一般	605	0	514	0.2	0.1
教職員課	1387	しずおか教師塾事業	H 21 -	市(直営)	教育に対する情熱や使命感をもち、人間力と教師力を磨きをかけて、教育現場が抱える多様な教育的ニーズにこたえる力を身に付け、子どもたちを指導できる人材を育成する。	「人間力」をみがき、「教師力」を高めるため「しずおか教師塾」を開講する。	①入塾選考試験の実施 ②しずおか教師塾各講座の実施 ③入塾ガイダンスの実施	①1回 ②58講座 ③16回	①1回 ②58講座 ③3回	一般	2,223	0	2,050	2.0	3.0
教職員課	1388	スクールサポート事業	H 31 -	市(直営)	教頭や教務主任等の事務の繁忙状態を解消し、教員の管理や専門的指導が行われることで、教員の勤務時間の削減と資質の向上を図る。	市内小中学校の19学級以上の学校9校に1名づつサポートするスタッフを配置する。	サポート・スタッフの配置人数	9人	38人	一般	16,450	0	16,356	0.5	0.0
教育施設課	1389	小・中学校維持管理経費	-	市(直営・委託)	安心・安全で快適な教育環境を保ち、円滑な学校運営を図る。	小中学校の施設及び物品の維持管理	①現地調査、修繕の実施 ②借地契約(支払)	①130校 ②205件	①130校 ②205件	一般	2,487,706	—	2,326,184	8.7	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)										
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠	実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
		R1	H30	H29						
いじめや不登校等の改善傾向が見られた率	70%	61.1%	63%	71.3%	直近5か年のいじめや不登校等の改善率の平均値(65.5%)を踏まえ目標値を設定した。(H28実績:60.5%、H27実績:71.6%)	72.5%	A	A	延べ37人の非常勤講師を37校に配置した結果、生徒指導主任等が問題を抱える児童等へ対応する時間が10,447時間確保することができ、各学校の問題を抱える児童等の改善率が目標値を上回ることができたため。	生徒指導上、大変効果があることから、配置を希望する学校が多い。限られた人工をできるだけ多くの学校で分け合っているが、すべての状況に配慮されているわけではない。配置期間や時間などを工夫し、効率的に事業を実施する必要がある。
指導改善プランへの反映回数	0回	0回	0回	0回	指導認定検討等を実施する必要があることが望ましいことから、0回を目標値として設定した。	0回	A	A	指導認定検討等を実施する必要がなかったため。	指導認定検討の実施が必要となった場合、迅速かつ適切に対応できるよう、組織づくり(人選や連絡体制確立等)を維持継続していく必要がある。
選考試験受験者数	380人	343人	370人	380人	直近3か年の受験者数の平均の364人を踏まえ、380人を目標値として設定した。	402人	S	A	受験者数確保に向けた広報活動として、令和元年度は県内外の大学29校を訪問し、ガイダンスを実施した。平成28年度(16回)以降、採用者等の母校を中心に、年々訪問校数を増やしたことにより、受験者数の増加につながった。ただし、コロナ禍による出願期間延長等の影響も大きいと考えられるため、A評価とした。	全国的にも志願者数が減少傾向にある中で優秀な人材を確保するため、試験内容の精選やコロナ禍におけるガイダンスの実施方法について検討を行っていく必要がある。
優秀教職員表彰者数	25人	26人	26人	27人	表彰に該当する教職員総数の1%程度にあたる25人を目標値として設定した。	28人	S	A	計画通り該当教職員の約1%にあたる28名を表彰したため。	各校からの推薦者が教諭に偏りがちなため、多面的に推薦するようアナウンスしていく必要がある。
評価者受講率	100%	100%	100%	100%	適正な評価技術を学ぶためには、全評価者が受講することが望ましいことから、評価者受講率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	研修会を通して、より適正な評価を実施することができ、教職員育成に役立ったため。	より適正な評価をめざし、これからも全校長、全教頭を対象に評価者研修会を実施していく。
学校経営への反映率	100%	100%	100%	100%	学校評議員会議を実施した全学校で、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校運営に役立てることが望ましいことから、学校経営への反映率100%を目標値として設定した。	100%	A	A	各学校において、学校評議員による助言を教育課題の解決に向けた学校経営に役立てることができたため。	コミュニティスクール(学校運営協議会)を設置する学校もある。学校評議員制度、学校評価システムとの連携、関連、役割をより明確にしていくことが必要である。
①塾生による講座内容の満足度 ②卒業生の小学校教員採用試験合格者数	①90% ②20人	①100% ②22人	①100% ②20人	①87% ②19人	①直近3か年の満足度の平均値95%を踏まえ、90%を目標値として設定した。 ②直近3か年の合格者数の平均値20.3人を踏まえ、20人を目標値として設定した。	①100% ②20人	①S ②A	A	塾生満足度及び教員採用試験の合格者数において、当該年度の目標値を上回ることができたため。	塾生の満足度を高い水準に保つために、カリキュラムや運営方法の更なる工夫・改善を図る。
配置校における教員の長時間労働対象者率	23%	14.3%	—	—	平成28年度の調査では長時間労働対象者の割合が26%という実態があった。そのような中、平成30年度から令和2年度までの静岡県教育委員会働き方改革プランでは目標値を20%以下にすると掲げている。令和2年度はその中間となるため、23%として設定した。	6.0%	S	A	長時間対象者の割合が大幅に削減され、教頭等の育成職が、教員を指導・支援するゆとりが生まれ、教員が、業務を任せることで、子供と向き合う時間が増えたりする等、効果が見られた。ただし、コロナ禍における休校の影響も大きいと考えられるため、A評価とした。	令和3年度は、小・中学校の全校にサポートするスタッフを配置していることから、事故発生を未然に防ぎ、安全な施設を維持管理していくため、日常的な施設点検の機会を増やしたい。また、施設の老朽化は進んでおり、施設の更新を計画的に進める必要がある。
①計画における事業の進捗率 ②施設の不備により授業が実施できなくなった日数	①100% ②0日	①100% ②0日	①100% ②0日	①100% ②0日	安心・安全で快適な教育環境を確保し、円滑な学校運営を図るために、小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行う。そのためには、事業を計画どおりに実施することを目標(計画どおりの進捗であれば100%)とするともに、その上で施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。	①100% ②0日	①A ②A	A	小中学校の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施された。学校運営に支障をきたすような事態は発生せず、全ての借地料の支払を行い、必要な学校用地を確保できている。	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施されたが、学校監査により指摘や指導を受けていることから、事故発生を未然に防ぎ、安全な施設を維持管理していくため、日常的な施設点検の機会を増やしたい。また、施設の老朽化は進んでおり、施設の更新を計画的に進める必要がある。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
教育施設課	1390	教職員住宅維持管理経費	-	市(直営・委託)	教職員住宅を良好な環境で管理運営する。	教職員住宅の施設及び物品の維持管理	現地調査、修繕の実施	4施設	4施設	一般	7,347	—	6,950	0.7	0.0
教育施設課	1391	小・中学校図書購入費	-	市(直営)	「読書センター」及び「学習・情報センター」としての機能の向上を図るための図書館資料の整備。	学校図書館の蔵書を充実させる。	図書の購入冊数	40,000冊	43,203冊	一般	67,946	—	67,757	0.2	0.0
教育施設課	1392	教職員住宅改築事業	R1～R2	市(直営・委託)	老朽化が進むとともに耐震対策が必要となるため大川教職員住宅の建て替えを実施する。	新住宅の建設工事を行う。	①工事件数 ②進捗率	①工事件数1件 ②100%	①工事件数1件 ②100%	一般	2,325	63,254	59,070	0.4	0.0
教育施設課	1393	小中学校校舎トイレリフレッシュ事業	H22～	市(直営・委託)	老朽化が著しく衛生的な環境の保持が困難なトイレについて、児童生徒はもちろん災害時においても誰もが快適に利用できるトイレ環境を整備する。	①老朽化したトイレの和式便器を洋式便器へ取り替える。 ②床を湿式から乾式にし衛生的にする。 ③給排水設備と内装の全面改修。	①設計、工事件数 ②進捗率	①設計38校(38件)、工事33校(33件) ②100%	①設計38校(38件)、工事33校(33件) ②100%	一般	89,280	1,534,714	1,371,572	1.3	0.0
教育施設課	1394	小中学校校舎大規模改修事業	-	市(直営・委託)	安心・安全で充実した教育環境の確保と、避難所としての機能を確保するため、老朽化対策とあわせ、耐震性能を向上させる大規模改修工事を行う。	校舎の大規模改修・構造保全工事	①工事件数 ②進捗率	①工事4校 ②100%	①工事4校 ②100%	一般	358,194	410,020	717,368	2.0	0.0
教育施設課	1395	学校用地借地買取事業	R1～R2	市(直営)	学校用地として借地している用地の買取	小学校用地借地のうち、買取要望の出ている清水駒越小学校の借地(398.44㎡)の買取を進める。	①不動産鑑定 ②売買契約の締結 ③所有権移転 ④支払い	①完了 ②完了 ③完了 ④完了	①完了 ②完了 ③完了 ④完了	一般	7,303	—	7,248	0.2	0.0
教育施設課	1396	小中学校校舎等補修事業	-	市(直営・委託)	安心・安全で快適な教育環境を確保するため、学校施設の維持管理に必要な修繕、改修工事を行う。	校舎等の老朽化に伴う修繕、改修工事	①修繕、工事件数 ②進捗率	①設計2件、工事14件、修繕22件 ②100%	①設計2件、工事14件、修繕22件 ②100%	一般	508,312	101,191	571,799	8.9	0.0
教育施設課	1397	小中学校普通教室空調設備設置事業	H30～R2	市(直営・委託)	児童・生徒の安全と健康を守り快適な教育環境を確保するため、普通教室へエアコンを設置する。	普通教室へのエアコン設置	①設計、工事件数 ②進捗率	①設計1件、工事38校 ②100%	①設計1件、工事38校 ②100%	一般	—	2,223,800	1,996,043	3.3	0.0

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
①計画における事業の進捗率 ②施設の不備により入居者が居住できなくなった日数	①100% ②0日	①100% ②0日	①100% ②0日	①100% ②0日	教職員住宅を良好な環境で管理運営するため、教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行う。そのためには、事業を計画どおりに実施することを目標(計画どおりの進捗であれば100%)とするとともに、その上で施設の不備による入居者に対する不利益を発生させないことを目標値として設定した。	①100% ②0日	①A ②A	A	教職員住宅の施設及び物品の維持管理を適正に行うための事業は、計画どおりに実施された。施設の不備により入居者が居住できなくなる事態は発生していない。	維持管理に係る各種事業については、計画どおりに実施され、また、施設の改築による更新も行われているが、既存施設の老朽化が進んでおり、引き続き、施設の更新を計画的に進める必要がある。
①小中学校図書標準冊数を満たす学校の割合 ②小中学校全体の保有冊数において図書標準冊数以上を維持	①100% ②100%	①100% ②121%	①100% ②122%	①100% ②128%	国において定める学校図書館における蔵書冊数の整備目標である「学校図書館図書標準」を各学校における目標とし、古い蔵書を抱えているといった課題を踏まえ、各学校の蔵書の状況や学習方針を勘案し、図書の購入・廃棄による更新を行い、蔵書の数量と質の充実を図るため100%維持を目標値として設定した。	①100% ②120%	①A ②S	A	通常の学校配当予算に加え、各学校の実情に応じた追加配当を行い、学校図書館図書標準冊数を維持しながら図書を効率的に更新することができた。なお、指標②は保有冊数の基準を満たすことを目的とするものであるため、A評価とした。	限られた予算の中で、学校図書の質を向上させるため、教育センターの学校図書館支援室と連携し、新たな手法を検討していく。
建て替え事業の進捗率	100%	100%	—	—	建て替え事業については、既存住宅を解体した後に新住宅を建設する計画であるため、事業を計画どおりに実施することを目標(計画どおりの進捗であれば100%)とする。	100%	A	A	計画どおり新住宅が完成、8月末に教職員の引越も完了し、安心・安全に教育活動に専念できる環境を整えることができた。	へき地の教職員住宅の老朽化対策は今後も必要であるため、計画的に事業に取り組む必要がある。
洋式化率	52.20%	50.20%	46.80%	43.70%	目標値設定当時(H27)の洋式化率の実績値が概ね1.3%ずつ増加しており、今後は改修件数を増やし事業を加速していきたいため、H28からは毎年2.0%増を目標値として設定した。	59.00%	S	A	国の補正予算等を活用しながら計画どおりに事業を実施した。また、実施校数が当初計画を上回っていることから、洋式化率は目標を達成している。なお、実績値には前年度からの繰越も含まれているため、A評価とした。	引き続き事業を継続し、計画どおりに進めるためには国の補助金の活用が不可欠であるため、国の動向を注視しながら補助金の積極的な活用を図る。
①改修事業の進捗率 ②施設の不備により授業が実施できなくなった日数	①100% ②0日	①90% ②0日	①100% ②—	—	大規模改修事業は、施設の規模や改修内容により工期等が違ってくるため、それぞれの工事等を計画通りに実施すること(計画どおりの進捗であれば100%)とするとともに、施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。	①100% ②0日	①A ②A	A	4校のうち2校は工事が完了し、安心・安全な教育環境を提供することができた。残りの2校は令和3年度までの継続事業であるが、概ね計画どおりの進捗であり、目標を達成している。	工程に遅れが生じないよう進捗管理を徹底する。また、老朽化し改修が必要な施設が多数あるため、個別施設計画に基づき事業を計画的に実施していく必要がある。
①不動産鑑定 ②売買契約の締結 ③所有権移転 ④支払い	①完了 ②完了 ③完了 ④完了	①完了 ②完了 ③完了 ④完了	—	—	清水駒越小学校の借地(398.44㎡)の買収について、①～③を6月末日までに完了、④を8月末日までに完了とする目標を設定した。	①完了 ②完了 ③完了 ④完了	①A ②A ③A ④A	A	全ての事業を計画どおり完了した。	予算が確保できない場合、借地の返還請求を受けたり、借地を第三者へ売却されたりすることで、安心・安全で充実した教育環境が阻害される恐れがある。
①計画における事業の進捗率 ②施設の不備により授業が実施できなくなった日数	①100% ②0日	①100% ②0日	①100% ②0日	①100% ②0日	安心・安全で快適な教育環境を確保するために老朽化対策として改修工事等を実施する。それぞれの改修工事等を計画どおりに実施することを目標(計画どおりの進捗であれば100%)とするとともに、その上で施設の不備により学校運営に支障をきたさないような指標を設定した。	①100% ②0日	①A ②A	A	新型コロナウイルス感染症対策のため、一部工事で計画変更をする必要があり、翌年度に事業を繰り越したが、維持管理上必要な各種工事等は概ね計画どおりに実施された。	老朽化対策や維持管理上必要な各種事業については、概ね計画どおりに実施されたが、既存施設全般において老朽化が進んでおり、施設の更新を積極的に進める必要がある。また、翌年度に繰り越した事業についても学校との調整は完了しているため、計画どおりに実施する。
普通教室へのエアコン設置率	100%	70%	1%	—	普通教室へのエアコン設置は、H30から3年間で完了することを目標としており、計画室数1824室のうち、R2は中学校538室分が完了するため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	計画どおりに事業を実施することができ、全小中学校の普通教室と学校図書館にエアコンが設置され、安心・安全で快適な教育環境が整った。	児童生徒の増加に伴い新たに普通教室が増設となる場合には、エアコンの設置が必要となるため、学校との情報共有を密に行い、夏季までに設置が完了するよう進める必要がある。



① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
教育施設課	1398	小中一貫校整備事業	H 27 -	市(直営・委託)	小学校中学校9年間を通じた一貫教育の推進のため、子どもたちの学習環境を整えるために必要な施設の改修等を実施する。(施設一体型小中一貫校の整備)	小中一貫教育導入に伴う、中山間地の一中小の施設整備等	①設計件数 ②進捗率	①1件 ②100%	①1件 ②100%	一般	40,000	—	31,460	3.3	0.0
学校教育課	1399	幼児言語教室指導事業	S 55 -	市(直営)	言語機能に障害を有する幼児に対する言語指導及びその保護者に対する教育相談を行うことにより、当該幼児が小学校就学に適応できるようにする。	①言語及び教育相談 ②言語指導 ③園訪問、教室参観	総指導幼児数	600人	600人	一般	2,581	—	1,329	1.0	23.0
学校教育課	1400	寄宿舎管理運営事業	S 45 -	市(直営)	交通条件等に恵まれない山間地(へき地)に居住する生徒の教育機会均等を図る。	薬科中学校生徒寄宿舎の管理運営	①寄宿舎の維持管理 ②入寮対象生徒への通学支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	719	—	542	0.1	0.0
学校教育課	1401	学生寮管理運営事業	H 12 -	市(直営)	市内の高等学校への通学が困難な中山間地の生徒の就学を援助し、教育機会均等を図る。	学生寮の管理運営	①学生寮の維持管理 ②寮生の受け入れ、生活指導・安全確保	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	12,020	—	11,652	0.3	3.0
学校教育課	1402	特別支援教育センター運営費	H 21 -	市(直営)	特別支援教育の充実及び推進を図るための特別支援教育センターを管理運営する。	①特別支援教育センターの管理運営 ②番町複合施設の維持管理	①特別支援教育センター年間開館日数 ②各種設備点検の実施	①243日 ②48回	①243日 ②48回	一般	24,853	—	23,528	0.9	1.0
学校教育課	1403	次世代育成プロジェクト事業(民間教育力活用事業)	H 16 -	市(直営)	学校教育活動全般に民間教育力を活用することで、児童・生徒の体験的、問題解決的な学習の充実を図る。	①外部講師登録リストの管理 ②外部人材の活用支援	①人材リストの作成・周知 ②講師謝金の配当(各校)及び支出事務	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,150	—	1,656	1.5	0.0
学校教育課	1404	小学校教育用情報通信機器等整備事業	H 13 -	市(直営)	教育用情報通信機器等を整備し、高度情報通信ネットワーク社会に適應できる能力を身に付ける。	①教育用情報通信機器等リース ②学習用端末の購入 ③校内情報通信ネットワーク環境の更新	①教育用コンピュータのリースによる整備 ②学習用端末の購入による整備 ③校内情報通信ネットワーク環境整備 ④コンピュータ等を活用した授業実践	①2,594台 ②21,451台 ③実施 ④実施	①2,594台 ②21,451台 ③実施 ④実施	一般	1,256,136	1,123,698	1,912,726	1.0	0.0
学校教育課	1405	中学校教育用情報通信機器等整備事業	H 15 -	市(直営)	教育用情報通信機器等を整備し、高度情報通信ネットワーク社会に適應できる能力を身に付ける。	①教育用情報通信機器等リース ②学習用端末の購入 ③校内情報通信ネットワーク環境の更新	①教育用コンピュータのリースによる整備 ②学習用端末の購入による整備 ③校内情報通信ネットワーク環境整備 ④コンピュータ等を活用した授業実践	①1,510台 ②9,903台 ③実施 ④実施	①1,510台 ②9,903台 ③実施 ④実施	一般	639,835	582,552	960,069	1.0	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
計画における事業の進捗率	100%	100%	100%	—	両河内小中一貫校整備事業について、1年目は実施設計、2～3年目は工事を行うため、それぞれを計画通りに実施することを目標(計画通りの進捗であれば100%)とする。	100%	A	A	計画どおりに事業を実施することができ、令和3年度から工事に着手する準備ができた。	計画どおりに小中一貫校を開校するため、工事の進捗管理を徹底するとともに、物品運搬などその他の事業も確実に実施するため、各学校と連携して進めていく。
「子どもの構音障害や吃音の改善及び言語発達が促された」と回答した保護者の割合	85%	98%	98%	95%	言語機能の改善については、障害の種類によって違いが生じる。改善が難しい種類の幼児が多くなる年があることも予想し、各教室間の平均値を考えて、85%を目標値とした。	98%	S	S	各教室において、子どもの言語発達の改善がみられ、実績値が目標を大幅に上回ったため、「S」とした。	言語発達等についての幼児の相談が増加し、より早期からの指導を希望する保護者も増えている。これらのニーズに応えるために、各区2か所ずつの指導体制を充実させる。
①通学手段の確保 ②寄宿舎入寮対象生徒のうち、通学費用に対する支援を実施した割合	①実施 ②100%	①実施 ②100%	—	—	①寄宿舎に代わる通学手段を確保する必要があるため ②対象生徒全員に対し、通学にかかる費用を支援するため、目標値を設定した。	①実施 ②100%	①A ②A	A	山間地に居住する生徒の教育機会の均等を図ることを目的とした寄宿舎の閉寮にあたり、代替手段となる支援を確実に実施できたため。	平成26年度から入寮希望者がいないため、寄宿舎の今後の在り方について具体的な検討を行っていく必要がある。
学生寮内での事故発生件数	0件	0件	0件	0件	交通条件等に恵まれない中山間地域の生徒に対して、安心・安全な住環境を提供するための目標値を設定した。	0件	A	A	事故がなく安全に維持管理することができた。	自宅からの通学が困難な中山間地の生徒にとって必要な施設であるため、今後も安心安全な維持管理や利用者の増加に向けた取組を継続的に行っていく必要がある。
施設管理上の事故発生件数	0件	0件	0件	0件	特別支援教育センターの運営管理及び番町複合施設の維持管理を実施する上で、施設管理上による事故を発生させないことが必要な条件であるため。	0件	A	A	事故なく、円滑な運営を行うことができた。	安全に配慮した適切な管理を実施する。引き続き、特別支援教育センターの適切な運営、管理の計画的な実施に努める。
外部人材を活用した授業の有効性があると回答した学校の割合	100%	100%	99%	97.2%	学校が教育的に必要なまたは効果があると考える外部講師を依頼しているため有効性は100%となると考えられるため、この目標値を設定した。	100%	A	A	コロナの影響で民間教育力活用事業を実施できなかった学校を除く116校が全て有効性があったと回答したため。多様な外部人材の活用により、各教科・領域における学習の充実が図られた。	活用が積極的な学校と比較的消極的な学校と偏りがある。継続的に人材バンク「スペシャリスト」を作成の上、学校へ提供し、より活用しやすい環境を整備する。
コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	小学校全校(86校)で、整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータの基本的操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	情報通信ネットワークの整備等により、情報機器の円滑な運用が図られ、各学校で、計画どおり、授業実践ができた。	GIGAスクール構想による校内情報通信ネットワーク環境整備や児童1人1台のPC配付を踏まえ、授業や家庭でのICT機器の活用を推進していく必要がある。
コンピュータの基本的操作及び情報モラルについて授業を行った学校の割合	100%	100%	100%	100%	中学校全校(43校)で、整備済のICT機器等及びインターネットを有効に活用し、コンピュータの基本的操作、情報収集及び情報モラルについての授業実践を行った学校の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	情報通信ネットワークの整備等により、情報機器の円滑な運用が図られ、各学校で、計画どおり、授業実践ができた。	GIGAスクール構想による校内情報通信ネットワーク環境整備や生徒1人1台のPC配付を踏まえ、授業や家庭でのICT機器の活用を推進していく必要がある。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費			⑨人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
学校教育課	1406	教育研究推進事業	H 24 -	市(直営)	本市の学校教育の課題を究明し、その成果の普及を図るための各種教育研究を行う。	①教育研究指定校におけるテーマ研究 ②各校における教育研究	研修参加費や講師謝金等の配当及び支出事務	実施	実施	一般	3,415	—	1,176	2.0	0.0
学校教育課	1407	小中学校校務支援システム整備事業費	H 28 -	市(直営)	校務の情報化を推進することにより、子どもと向き合う時間及び教材研究の時間を確保し、教育の質を向上する。	校務支援システムの運用	①校務支援システムの管理 ②支援員の派遣及び研修会の実施	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	179,554	—	179,404	1.0	0.0
学校教育課	1408	外国人児童・生徒指導経費(日本語指導が必要な児童生徒の支援事業)	H 17 -	市(直営)	日本語の初期指導を継続的に行い、日常生活に必要な日本語の習得を支援するとともに、学校生活への適応支援を行う。	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①通級指導 ②訪問指導 ③適応相談	①実施 ②実施 ③実施	①実施 ②実施 ③実施	一般	8,746	—	7,736	1.0	0.0
学校教育課	1409	市PTA連絡協議会運営事業費等補助金	S 36 -	補助等(交付先)	単位PTAの相互交流及び連絡を密にし、学校教育、家庭教育の振興を図る。	静岡市PTA連絡協議会への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	6,358	—	6,358	0.1	0.0
学校教育課	1410	市特別支援教育進路指導協議会運営事業等補助金	S 40 -	補助等(交付先)	市立中学校特別支援学級等の生徒に適切な進路指導を行う。雇用者相互の協力と、地域社会の認識を深める。	特別支援教育進路指導協議会への補助金交付	①事務処理の円滑な実施 ②進路懇談会の運営支援	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	425	—	297	0.1	0.0
学校教育課	1411	中山間地域学校PTA校外教育支援事業補助金	S 44 -	補助等(交付先)	中山間地域の学校が、校外教育活動を実施する際の保護者負担を軽減し、地理的条件による学習活動の制限緩和を図る。	中山間地域の学校のPTAに対するバス借上げ料等の補助	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,790	—	1,357	0.2	0.0
学校教育課	1412	市中学校体育連盟運営事業費等補助金	S 45 -	補助等(交付先)	中学校生徒の体力保持、運動部活動の充実、部活動を通じた健全な精神や実践力を育成する。	中学校体育連盟への補助金交付	①補助金交付事務 ②運営補助	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	1,940	—	1,597	0.1	0.0
学校教育課	1413	特別支援教育推進事業	H 17 -	市(直営)	特別な教育的支援を要する児童生徒の学びを支援し、特別支援教育体制の整備・充実を進める。	①特別支援教育支援員配置 ②障害児教育支援事業 ③特別支援教育専門家チーム設置	①特別支援教育支援員の適正配置 ②就学支援委員会実施回数 ③専門家チームケース検討会議実施回数	①219人 ②3回 ③4回	①219人 ②3回 ③3回	一般	5,079	—	4,446	3.0	234.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度 の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
①「校外内の研修や研究会に参加し、その成果を教育活動に積極的に反映させているか」に対し「どちらかといえばしている」以上の回答をした学校の割合 ②研修会等の実施により成果を実感した学校の割合	①全国平均値以上 ②100%	①全国平均比(小)+4.4%(中)-1.8% ②-	①全国平均比(小)+1.9%(中)-1.0% ②-	①全国平均比(小)+2.4%(中)-0.4% ②-	①全国学力・学習状況調査を用い、全国平均値を上回る高水準の実績値を維持できるよう、この目標値とした。 ②年度末に実施している全校アンケートによる教員からの回答に基づき、教員が事業の成果を実感した学校の割合を目標値とした。	①- ②100%	①- ②A	A	新型コロナウイルス感染症の影響で、令和2年度の全国・学力学習状況調査が中止となり、実績値の算定ができなかった。一方、コロナ禍で、研修会や研究会の開催が制限される中、事業を実施できた学校において、携わった教員がその成果を実感しているため、「A」とした。	執行率の上昇を図るための取組を検討し、事業に反映していく。
小・中学校教員(一人当たり)の校務処理に要する時間の削減	平成29年度比150時間削減	平成29年度比252時間削減	平成29年度比170時間削減	—	国による「統合型校務支援システム」導入に係るモデル実践校の実証研究結果等をもとに目標値を設定した。	平成29年度比270時間削減	S	S	校務支援システム導入から3年目となり、校務事務にかかる時間が目標値を大幅に上回り、引き続き効率化が図られているため、「S」とした。	次期更改に向け、新たな機能の追加も含め、より効果的・効率的なシステム運用について検討していかなければならない。
日本語レベルⅠの児童生徒が、指導によりレベルⅡ以上にあがった児童生徒の割合	100%	100%	100%	100%	初期指導が必要とされる児童生徒には最低10時間の日本語指導を設定しており、その時間内において必要最低限の日本語習得が可能と考えられるため。	100%	A	A	個に応じた指導や支援を計画的に行い、初期の日本語の習得に重点を置いた指導をすることができた。	(1)日本語が全くできない児童生徒の支援を強化(2)日本語指導についての支援が十分に行き届いていない地域の支援強化(3)教員の研修会の充実。また、現在行われている通級指導と訪問指導の今後の在り方や改善計画について研究する。より実践的な教員向け研修会を企画する。
市P連主催の家庭支援事業(「天使からのポエム」募集)への参加校数	125校	119校	121校	110校	市PTA連絡協議会の活動として家庭支援事業(「天使からのポエム」募集)を実施している。学校が夏休み期間中に家族の絆を題材とした作品作りを児童生徒に促し、当協議会において選考・表彰を行うなど、学校と小中学校PTAが連携して子どもたちの幸せを考えた効果ある事業であるため、参加校数を目標値として設定した。	109校	B	A	達成度はBであるが、協議会の主要事業として、その成果は期待しておりであるため。	今後とも、協議会が、単位PTAの相互交流の役割を担い、学校や家庭における教育の振興を図っていく必要がある。
中学校卒業後の進路決定率	100%	97%	96%	100%	過去の実績では、個々の様々な事情により100%にはならないことも多いが、毎年100%に近い率を残していることから目標値は、100%に設定した。	94.5%	A	A	新型コロナウイルス感染症予防として、資料配布や各校での実施に変更したが、中止にはしなかったことで、多くの中学生の卒業後の進路を決める参考となった。	新型コロナウイルス感染症予防に配慮した運営方法を工夫し、さまざまな進路先の情報提供に努める。
校外教育活動の実施校	26校	26校	26校	26校	中山間地域の学校に在籍する児童・生徒は、文化・経済・産業・政治などの関係地から地理的に離れている。市街地域の学校と同様に直接見聞する機会を設けるため、補助対象である全学校が校外教育活動を実施することを目標値としている。	26校	A	A	補助対象である全ての学校で校外教育活動を実施することができた。	地理的条件によって学習活動が制限されないようにする。
部活動いきいき3視点を伸ばすことができている生徒の割合	80%	—	—	—	補助金の交付趣旨を「体力及び健康の増進並びに人間性の育成を図るため」としている。市中体連の活動を通し、部活動ガイドラインで目指す資質・能力「いきいき3視点(主体性・可能性・社会性)」の向上に努めるよう、各学校間の平均値を考慮し、80%を目標値とした。	86%	S	S	新型コロナウイルス感染症の影響で中体連の活動や大会が縮小されたものの、実績値が、目標値を大幅に上回ったため、「S」とした。	部活動を通じて、生徒の資質・能力の向上を図っていくため、今後も中体連の活動や大会の役割が十分に果たされるよう、サポートしていく必要がある。
特別な支援が必要な児童生徒に良い効果があったという学校の割合	93.5%	93%	95.6%	92%	特別支援教育支援員の配置により、支援を要する児童生徒への効果率について、過去3か年の実績平均が93.5%であることから、同値を目標値として設定した。	93.0%	A	A	特別支援教育支援員の配置が、支援を必要とする児童生徒の学習面、生活面において良い効果があったと回答した学校の割合がおおよそ目標値を達成したため。	特別支援教育支援員や自閉症・情緒障害学級の非常勤講師等、特別支援教育に携わる様々な人材について、今後も効果的な活用を図るとともに、ニーズに応じた適切な配置を行い、体制の充実に努めていく。

①所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
学校教育課	1414	補充学習による学びサポート支援事業	H 17 -	市(直営)	休校の影響により、学習定着が懸念される児童生徒に対して、正規授業以外の補足的な学習指導を実施し、学習定着を図る。(R2)	①各小学校への指導員の派遣 ②市内数か所の会場で中学生に向けた一斉指導(R2)	①各校放課後学習支援の実施回数 ②各会場の学習支援の実施回数	①20回 ②10回	①20回 ②10回	一般	22,977	—	18,224	2.0	0.0
学校教育課	1415	井川地区校外活動費	H 27 -	市(直営)	井川小・中学校における学区内校外活動等に係る交通手段を確保する。	学区内の校外活動に係る自動車借上げ	校外活動実施件数	5件	5件	一般	426	—	215	0.2	0.0
学校教育課	1416	小中一貫教育準備経費	H 28 -	市(直営)	令和4年度に全校実施を目指す小中一貫教育の実現に向け、準備を行う。	①第Ⅱ期実践研究グループ校による先駆的取組 ②全43グループによる全市一斉スタートに向けた準備	①実践研究の実施 ②ステップ表に基づく取組	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	852	—	757	1.5	0.0
学校教育課	1417	部活動環境支援事業費	H 28 -	市(直営)	子どもにとって有意義であり、持続可能な部活動環境を推進していく。	①静岡市立中学校部活動在り方協議会及び体育・文化連携協議会の開催 ②外部顧問・外部指導員の配置	①各協議会の開催回数 ②外部顧問・外部指導員の配置人数	①在り方:年2回、体育・文化連携:年2回 ②外部顧問32名・外部指導員108名	①在り方:年2回、体育・文化連携:年2回 ②外部顧問32名・外部指導員104名	一般	22,588	—	16,319	1.5	32.3
学校教育課	1418	外国語指導助手招致事業	S 63 -	市(直営)	静岡市の児童生徒の英語力及び異文化理解力の向上を図る。	①外国語指導助手の招致 ②外国語指導助手の採用 ③外国語指導助手の配置	①外国語指導助手招致人数 ②学校訪問回数	①45名 ②小:3回に1回 中:4回 高:1回 高:常駐	①35名 ②小中:4回に1回 高:常駐	一般	32,366	—	21,290	1.0	35.0
学校教育課	1419	英語プロジェクト	H 30 -	市(直営)	異なる文化の人々と自信を持ってコミュニケーションをとることができ、地元への愛情を持ちながら国際的に活躍できる子どもを育てる。	①独自教材「しずおかグローバルタイム」の活用 ②グローバルイングリッシュティーチャー(GET)配置(5~6年) ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施 ④英語検定3級以上受験補助	①独自教材の活用 ②GET訪問回数 ③イングリッシュキャンプ、カフェ、デイの実施回数 ④英語検定補助金補助人数	①実施 ②23回/年 ③キャンプ1回、カフェ・デイ月1回程度 ④1,200人	①実施 ②23回/年 ③デイ月1回程度 ④489人	一般	21,091	—	18,712	1.5	0.0
児童生徒支援課	1420	スクールカウンセリング事業	H 10 -	市(直営)	いじめや不登校、問題行動等、生徒の心の問題に対応する。	①教育相談員の配置 ②教育相談の実施	各中学校の不登校または別室登校生徒に応じた教育相談員の配置校数	35校	35校	一般	17,087	—	17,063	1.5	1.0
児童生徒支援課	1421	スクールカウンセラー活用事業	H 10 -	市(直営)	いじめや不登校、問題行動等、児童・生徒、保護者の心の問題への支援を行うとともに、学校における組織的な教育体制の向上を図る。	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・派遣	スクールカウンセラーの小・中学校への配置・要請校への派遣校数	124校	124校	一般	74,150	—	70,569	1.5	38.5

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
休校措置のあった学年の学習内容について、子どもたちが身に付けることができている。	事業開始時と終了時に実施する評価テストの平均点向上	—	—	—	本事業の目的は児童生徒が学力の伸びを実感することにより、臨時休業による不安を解消することである。そのため、事前と事後に行う評価テストの平均点の向上を指標とした。	事業開始時と終了時に実施する評価テストの平均点向上	A	A	学力・意識共に向上が見られた。 ・参加児童の事後調査の正答率向上 (20点満点のテストで平均点2.13点上昇)	R3年度から実施を始める「個別の補充学習支援に対応した」学力アップサポート事業の質的向上を図る必要がある。
校外活動の実施率	100%	100%	100%	100%	井川小中学校の校外活動(井川地区内)は、井川スクールバスを廃止したことにより自動車を借上げて実施している。これにより、校外活動が事前計画どおり実施できることを目標とする。	100%	A	A	校外活動が計画どおり実施できたため。	学校の計画に沿った校外教育活動が確実に実施できるよう、今後も引き続き移動手段の確保に取り組んでいく必要がある。
小中一貫教育12の指標に基づく準備達成率	90%	—	—	—	静岡型小中一貫教育の手引きで示す12の指標の達成率を目標値として設定した。令和4年度全市一斉スタート時に100%を目指す。	90.4%	A	A	グループ校への訪問指導や、小中一貫教育推進者研修会を実施することなどにより、各グループ校で、教育目標の共有や児童生徒のオンラインでの交流などの一斉スタートへの準備が進み、目標値を上回ることができたため。	地域ならではの教育の推進や、小中一貫教育の地域への発信については、各グループ校でさらなる取組が必要のため、全グループを訪問し、特に重点的に指導・支援を行っていく。
外部顧問新規配置校において、「工夫された練習内容や練習方法で活動することができている」と回答する生徒の割合	81.3%	79.3%	77.3%	—	令和元年12月時点で、「活動の質が向上した」と回答した生徒が79.3%いる中で、20.7%の生徒がそうではないと考えている。その20.7%の10%(2%)を好転させることを目標とした。	90.3%	S	S	外部顧問や外部指導員の拡大配置により、成果指標の目標値を大きく上回った。また、静岡市立中学校部活動在り方協議会等において、持続可能な部活動システムの構築に向けた検討を進めたことから、評価を「S」とした。	「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(令和2年9月文部科学省)において、「令和5年度以降、休日の部活動の段階的な地域移行を図る」等の方針が示されたことから、これも踏まえた新たな部活動システムを構築する必要がある。
ALTとのチーム・ティーチングにより、生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合(%)	100.0%	98.8%	94.8%	90.9%	児童生徒がALTと接する機会を拡充し、生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度が向上したと思う教員の割合を毎年1.6%向上させるものとし、目標を設定した。 H27年度:92.3%→R2年度:100%(7.7%÷5年間≒1.6%)	97.7%	A	A	中学校43校中3校において、生徒のコミュニケーション能力や異なる言語・文化に対する理解度向上の視点でさらなる成果を求められたことで、割合が下がり、目標値をやや下回ったが、児童生徒がALTと接する機会を拡充は図れたため。	新型コロナウイルス感染症の影響により新規ALTが入国できない状況が続き、ALTが10名不足している(R3年3月末現在)。新規ALT配置の準備ができるまで、各ALT担当学校数増加の体制をとり、どの学校においてもALTが児童生徒と接する機会を確保するとともに、ALTの指導力向上のため、研修を充実させていく。
中学卒業時に英検3級相当以上の英語力をもつ生徒の割合	48.6%	41.5%	37.0%	32.8%	国が掲げている目標(2022年までに、英検3級相当以上の力をもつ中学生の割合50%)を2021年末までに達成するための目標値を算出した。(2018:46.0%、2019:47.3%、2020:48.6%、2021:50.0%)	39.7%	B	B	外国語科授業内外におけるALT・GET、独自教材の活用によるグローバル人材の育成に向けた取組やイングリッシュデイの実施等、英語に触れる機会の拡大に努めたが、新型コロナウイルス感染症の影響で、英検受験者数が伸びなかったことや、各学校において休校措置がとられたことによる授業時間数の減少等により、成果指標を達成することができなかった。	令和3年度から英検補助事業は行わないが、今後も各校に対して英検受験や準会場受験の有用性等について情報を提供することにより、英検受験の推進を図る。また地域人材(GET)の効果的な活用方法についてさらに研究を進めていく。
生徒の心の問題の改善が見られた学校の割合	100%	100%(36校)	100%(36校)	99%(35校)	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	97%	A	A	生徒や保護者に寄り添い、いじめや不登校など、悩み事への相談業務を行い、学校の相談機能の向上が図られているため。	不登校生徒数が高止まりで推移している現状から、教育相談員を中心に別室指導の充実を図る。
生徒の心の改善が見られた学校の割合	100%	99%(105校)	100%(106校)	99%(107校)	心理の専門家等が対応するため、カウンセラー等が対応した学校の改善率は100%を目標にしている。	96%	A	A	児童・生徒、保護者の相談ニーズに対し、心理の専門職としてカウンセリングを行ったり、教員へのコンサルテーションを行ったりして、学校の相談機能の向上が図られているため。	様々な要因が絡み、対応が困難なケースに対し、より専門的な知見に基づく支援を行うためにスクールカウンセラーの臨床心理士・公認心理師の割合の向上を目指す。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
児童生徒支援課	1423	スクールソーシャルワーカー活用事業	H 20 -	市(直営)	学校生活上の諸問題の背景にある家庭環境や生活環境等の調整及び改善を図る。	スクールソーシャルワーカーの配置(小)、派遣(小・中)	スクールソーシャルワーカーの小学校への配置校数	12校(拠点校)	12校(拠点校)	一般	21,899	—	21,899	1.5	12.5
児童生徒支援課	1423	訪問教育相談員事業	H 31 -	市(直営)	不登校児童生徒の家庭への訪問及び面談を通じて、不登校児童生徒の問題の改善を図る。	訪問教育相談員の配置	訪問教育相談員の中学校への配置校数	6校	6校	一般	12,680	—	12,070	1.5	6.0
児童生徒支援課	1424	児童・生徒の健康管理事業	- -	市(直営)	市立小・中学校及び高等学校の児童及び生徒の健康管理と疾病の早期発見を図る。	①各種健康診断の実施(小・中) ②環境衛生検査の実施(小・中・高)	①定期健康診断実施回数 ②環境衛生検査実施校数	①1回 ②127校	①1回 ②127校	一般	189,023	—	183,050	0.8	0.5
児童生徒支援課	1423	通学路整備費	- -	市(直営)	通学路の整備及び維持管理を行い、中学校生徒の登下校時の安全を図る。	通学路防犯灯の定期点検、維持及び管理	年1回の定期点検	実施	実施	一般	4,620	—	3,998	0.5	0.0
児童生徒支援課	1426	日本スポーツ振興センター災害共済事業	H 15 -	市(直営)	学校管理下における生徒の災害給付を目的とした(独)日本スポーツ振興センター災害共済給付制度に加入する。	①加入者名簿の更新 ②共済掛金の支払事務 ③保護者負担金の徴収 ④共済給付金の受入及び支払	①加入者名簿の更新件数 ②共済掛金の支払件数 ③保護者負担金の徴収件数 ④共済給付金の受入及び支払件数	①1件 ②1件 ③127件 ④各1,524件	①1件 ②1件 ③127件 ④各901件	一般	46,902	—	46,816	0.5	0.0
児童生徒支援課	1427	市学校保健会運営事業等補助金	S 29 -	補助等(交付先)	学校保健を推進し、児童・生徒の健康の保持増進を図る。	市学校保健会への補助金交付	補助金交付事務の適正実施件数	1件	1件	一般	863	—	774	0.8	0.0
児童生徒支援課	1428	全国市長会学校災害賠償補償保険事業	- -	市(直営)	学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備等による事故で市の健康の重大な損害を被る場合の市の財政負担をてん補する。	学校災害賠償補償保険への加入	給付事務の実施	実施	実施	一般	5,737	—	5,727	0.2	0.0
児童生徒支援課	1429	がん教育推進事業	H 31 -	市(直営)	児童生徒が、日本の死亡原因として最も多い「がん」について、正しい理解を深め、自他の健康の大切さについて学び、主体的に考える態度を育成するため「がん教育」を推進する	外部講師による授業実施	授業の実施校数	10校	10校	一般	300	—	160	0.2	0.0
児童生徒支援課	1430	奨学金貸付事業	S 27 -	市(直営)	高校、専修学校、短期大学、大学及び大学院等に入学又は在学する者に学資を貸与し、優秀な人材を育成し、及び市の発展に資する優秀な人材を育成する。	①高校生月額8,000円 ②短大生・専門学校生月額15,000円 ③大学生等月額20,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③貸付金支払回数	①実施 ②110人 ③3回	①実施 ②52人 ③3回	一般	70,732	—	57,468	0.8	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
スクールソーシャルワーカーが支援を行った児童生徒数(うち貧困対策)	1140人(350人)	1195人(361人)	1023人(333人)	1098人(400人)	学校が把握する支援ニーズ(全校アンケート調査による)すべてに対応することを目標としている。	1069人(351人)	A	A	貧困、虐待といった家庭環境等を背景とする問題に対し、関係機関と連携し、問題解決のために支援体制を構築して対応することができたため。 潜在しているニーズを掘り起こすため、様々な機会をとりあえて学校を巡回して把握に努める。就学前から中学校卒業後までの支援体制を構築するため、関係機関との連携、支援方策の開拓を行う。	
長期欠席・不登校の状態が改善した児童生徒の割合	80%	83.9%	-	-	「長期欠席・不登校の状態 評価指標」に沿って、概ね全員の状態を改善することを目標としている。	61.40%	C	B	教員による面会が困難なケースを中心に家庭訪問を継続して行うことで、面会できるまでの関係を築くことができたり、別室登校や適応指導教室へ通級につながったりしたため。 「長期欠席・不登校の状態評価指標」に沿ってアセスメントを行い、オーダーメイド型支援計画を作成し、計画的に支援を行う。	
①健康診断の受診率 ②環境衛生検査の実施率	①100% (45,072人) ②100% (127校)	①97.9% (46,055人) ②100% (128校)	①98.1% (46,940人) ②100% (129校)	①98.6% (47,910人) ②100% (129校)	①児童生徒の健康保持のため、受診日程の調整や他会場の提供を行い、全児童生徒が健康診断を受診することを目標としている。 ②安全な学校環境を保持するため、検査日程の調整を行い、全校が環境衛生検査を実施することを目標としている。	①99.8% (44,981人) ②100% (127校)	①A ②A	A	新型コロナウイルス感染症対策のための臨時休校により、健康診断が例年どおりの時期に実施できなくなったが、感染症の対策をしながら、各学校及び関係機関と調整し実施したため。 また、長期欠席などの児童生徒については、他学校での受診ができるよう体制を整えた。 児童生徒を取り巻く生活環境の変化を背景に、様々な健康課題が生じているため、児童生徒の健康保持に向けて、学校医や関係機関等と連携して、健康課題に取り組んでいく。	
通学路防犯灯(ボール・コンクリール式)の点検件数	169件	170件	170件	170件	定期点検及び修繕により、未然に重大事故等を防ぎ、安全な通学環境が保たれることを目標としている。	169件	A	A	定期点検及び日常的な維持管理により、大きな事故もなく、安全な通学環境が保たれたため。 経年劣化による維持管理費の増大及び建替の必要なボールが増加しており、今後は計画的な整備及び予算の確保をしていく必要がある。	
受け入れた給付金の滞りのない支払い	100%	100% (6,240件)	100% (6,483件)	100% (6,899件)	月末(毎月金融機関最終営業日の前日)に受け入れた給付金を、翌月末までに、各学校指定口座へ支払いできているかを目標値として設定した。	100% (4,823件)	A	A	徴収金について、全校から漏れなく集めることができた。給付金については、スポーツ振興センターからの受け入れ及び学校への払い出しが滞りなく行われたため。 保護者負担金の納付が遅れそうになる学校がいくつかあった。納付期限の2週間程度前にリマインドとして連絡をする。	
補助金交付団体が実施する健康増進事業の参加者数	280人	285人	279人	277人	補助金交付団体が実施する健康増進事業(健康教室・歯並び相談会)の参加者数の直近3年間の平均値を目標値として設定した。	38人	C	C	新型コロナの影響により、健康教室は2回の内1回目は中止となり、2回目は台風の影響により欠席者が多く出た。また、歯並び相談会は実施が難しく中止となったが、児童生徒の健康増進が図られている。 今後、事業の在り方を市の直営事業として実施する方向で検討中である。	
保険金給付率	100%	100% (1件)	100% (3件)	100% (3件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (1件)	A	A	学校活動中の事故が多く発生している。特に歯に関わる事故は、治療が長期化する傾向にある。損害賠償事案の発生時に、迅速かつ適正に対応できる体制を整えるため、引き続き保険に加入する。	
生徒ががんの学習を肯定的に受け止めた学校の割合	100%	92%	-	-	実施後のアンケートで「がんの学習は健康な生活を送るために役に立つ」と90%以上の生徒が回答する学校が100%となることを目標としている。	100% (10校中10校)	A	A	実施した10校全てで、がんの学習を肯定的に受け止めた生徒が90%以上であった。また、がんの病理、予防方法や検診の重要性についても、正しい理解がすすんだため。 募集にあたって、各学校へ募集案内を周知するとともに、実施校が偏らないよう実施していく。	
貸与額	70,732千円	58,191千円	50,100千円	37,124千円	継続貸与者の貸与額と新規貸与者110人分の貸与予定額から算出	57,468千円	B	A	新規貸与者については110人を採用することを目標としていたが、選考結果で目標値には達しなかった。人数は目標には達しなかったものの、新規・継続貸与者に年3回適切に貸与ができたため、A評価とした。 中学生、高校生に向けたチラシの配布を行うとともに、広報しずおか「静岡気分」やホームページ等への掲載し今後も継続して制度の周知を行い、適切に貸与する。	



①所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	②事務事業名	③期間	④事業の実施主体	⑤事業目的	⑥事業内容	⑦活動指標(アウトプット指標)			⑧事業費				⑨人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
児童生徒支援課	1431	奨学金給付事業	S 53 -	市(直営)	修学困難な学生・生徒に対し、教育奨励費として奨学金を給付する。	①高校生50,000円 ②短大生・大学生100,000円	①奨学生募集 ②奨学生選考人数 ③給付金支払回数	①実施 ②36人 ③1回	①実施 ②32人 ③1回	一般	3,000	—	2,950	0.2	0.0
児童生徒支援課	1432	通学区域審議会	S 35 -	市(直営)	通学区域の調整を図ることにより、学校の適正規模化と教育的効果を充実する。	審議会委員の報酬	審議会開催	実施	実施	一般	368	—	161	0.5	0.0
児童生徒支援課	1433	学事管理	- -	市(直営・委託)	学籍事務を円滑に進める。	①卒業証書の作成 ②入学通知書等の作成	①確実な発行 ②確実な発行	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	3,527	—	3,022	0.5	0.5
児童生徒支援課	1434	学齢簿システム	H 24 -	市(直営・委託)	学齢簿の記載を電磁的に記録化し、転出入等の異動管理、転校手続きを行う。	①市外転入による転校手続き ②市内転居による住所等異動処理又は転校手続き ③新入学該当者抽出等	①新入学予定児童生徒の異動処理 ②在学する児童生徒の異動処理	①実施 ②実施	①実施 ②実施	一般	970	—	900	1.5	0.0
児童生徒支援課	1435	遠距離通学費補助	S 40 -	市(直営)	児童生徒の遠距離通学に係る保護者の負担を軽減する。	①徒歩、自転車通学の場合は、通学用品費の補助 ②バス通学の場合は、定期券購入費用の補助	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	20,900	—	18,202	0.5	0.0
児童生徒支援課	1436	定時制通信制教育振興会補助	S 39 -	補助等(交付先)	高等学校の定時制及び通信制の振興を図る。	①静岡市高等学校定時制通信制教育振興会への補助金交付 ②静岡県立清水東高等学校定時制教育振興会への補助金交付	事務処理の円滑な実施	実施	実施	一般	1,511	—	1,093	0.5	0.0
児童生徒支援課	1437	要・準要保護児童生徒扶助	S 21 -	市(直営)	経済的な理由により就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対して、必要な援助を行う。	①学用品費や通学費、修学旅行費、給食費、医療費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②就学援助費支給回数	①実施 ②4回	①実施 ②4回	一般	362,800	—	297,015	1.5	0.5
児童生徒支援課	1438	特別支援教育就学奨励費補助	S 47 -	市(直営)	特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者の経済的負担を軽減する。	①学用品費、通学費、修学旅行費、給食費等の支給	①事務処理の円滑な実施 ②補助金交付回数	①実施 ②3回	①実施 ②3回	一般	38,469	—	28,955	1.5	0.5
学校給食課	1439	学校における食育の推進	H 30 ~R 4	市(直営)	学校、保護者・地域、教育委員会で連携し、学校における食育を推進する。	①各市立小中学校での食に関する指導の充実 ②わくわく給食プロジェクトの実施	①各学校における「食に関する指導」の全校実施 ②特別な給食の実施	①100% ②0回	①97% ②0回	一般	754	—	100	3.0	0.0
学校給食課	1440	学校給食等管理運営	- - -	市(直営・委託)	安定的に安心・安全な給食を提供する。	①給食調理業務等の実施 ②調理設備等の維持管理	①食中毒、異物混入による給食提供中止回数 ②調理設備等の故障による給食提供中止回数	①0回 ②0回	①0回 ②0回	一般	2,324,345	—	2,228,996	46.0	66.0

成果(アウトカム)							評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)							実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠						
		R1	H30	H29							
給付事務の適正な実施	100% (32人)	100% (33人)	100% (32人)	100% (34人)	基準を満たした者への給付割合	100% (32人)	A	A	基準に則り奨学生を選考し、決定者へ適切に給付した。	今後も適切に給付する。	
通学区域の変更	実施	実施	実施	実施	通学区域の調整を図るため、審議会を開催することを目標値として設定した。	実施	A	A	審議会を開催し、通学区域の変更を行った	今後も学区再編が必要な地域等への対応を行う。	
確実な発行	実施	実施	実施	実施	内容の誤りや遅滞がなく確実に発行することを目標として設定した。	実施	A	A	関係機関や保護者と連絡を取り合いながら、確実に発行することができた。	今後も引き続き、誤りや遅滞がなく確実に発行する。	
学籍簿の適正管理	実施	実施	実施	実施	転出入等の異動管理、転校手続きを適正に管理するため、実施することを目標値として設定した。	実施	A	A	異動や転校情報を適正に管理した。	住民異動に伴う児童生徒の就学に適切に対応する	
申請に対する確実な交付	100%	100% (510人)	100% (532人)	100% (574人)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100%	A	A	認定者に対して適切に交付した。	今後も確実な交付をする。	
申請に対する確実な交付	100%	100% (2件)	100% (2件)	100% (2件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (2件)	A	A	認定者に対し適切に交付を行った。	今後も確実に交付を行う。	
申請に対する確実な交付	100%	100% (4,405件)	100% (4,432件)	100% (4,584件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (4,157件)	A	A	認定者に対し適切に交付を行った。	今後も確実に交付を行う。	
申請に対する確実な交付	100%	100% (924件)	100% (836件)	100% (730件)	確実な交付を行うため、100%を目標値として設定した。	100% (841件)	A	A	認定者に対し適切に交付を行った。	今後も確実に交付を行う。	
①児童生徒への「食に関する指導」の成果が感じられると評価する学校の割合 ②給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の割合	①92% ②-	①92% ②89%	①88% ②-	①86% ②-	①各学校を対象として毎年実施する食育推進状況調査により、実態把握をしており、前年度の実績値を目標値として設定した。 ②新型コロナウイルスの影響により「わくわく給食」を取りやめたため、給食が「楽しみ」と感じている児童生徒の実態把握のためのアンケートも実施しない。	①92% ②-	①A ②-	A	新型コロナウイルスの影響で一部未実施の学校があったが、各学年ごと栄養教諭・栄養士と担任が連携し、食に関する指導の実施ができて、目標を達成することができた。	食育を充実させて実施することが学校の負担になると考える意見もあるため、栄養教諭等の専門性を生かしたITによる授業の充実をさらに推進していく。	
共同調理方式192日、自校方式180日に対する稼働率	100%	100%	-	-	危機管理の意識を持ち、衛生管理、日常点検等を実施し、給食の提供を中止すること無く稼働することを目標値として設定した。災害等による中止、配食校の給食中止による場合はこれに含めない。	100%	A	A	施設設備衛生や健康管理等の個人衛生については研修をとおして衛生意識の向上を図り、事故なく安全な給食提供ができた。	調理施設は老朽化が進むため、計画的に設備を更新する。また、衛生作業マニュアルの見直しや調理済み食品の定期的な検査により、事故防止対策を行う。	

① 所属名	事業概要(全体)					活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
	No.	② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費				⑨ 人工	
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
教育センター	1444	お茶で学ぶ静岡型人材育成	H 26 -	市(直営)	すべての子どもがお茶に出会い、お茶の入れ方や良さを学ぶことを通して、自分でお茶を入れたり、おもてなしができる子どもを育てる。	お茶で学ぶ家庭科推進事業	①静岡産茶葉購入及び市立小学校への配布 ②家庭科授業等によるお茶のおもてなし実践	①86校 ②86校	①86校 ②86校	一般	128	0	126	0.3	0.0
教育センター	1445	学校図書館教育推進事業費	- -	市(直営)	市内の学校図書館における人的・物的環境の向上・平準化を図る。	①授業での学校図書館活用促進 ②学校司書未配置校への対応	①学校図書館活用ガイドライン(実践編)の作成 ②学校司書研修の充実 ③訪問指導 ④学校司書未配置校への巡回	①作成 ②5回 ③38校 ④20校	①作成 ②5回 ③38校 ④20校	一般	80,984	0	79,897	2.0	2.0
教育センター	1446	教育センター運営事業	H 15 -	市(直営・委託)	教育の振興と充実を図る。	施設の維持管理を行うとともに、教育に関する調査研究、研修等への施設の提供	①委託業務の実施 ②貸館	①13件 ②15,000人	①13件 ②14756人	一般	13,465	0	12,483	1.5	1.5
教育センター	1447	教職員研修事業	H 15 -	市(直営)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	希望研修の実施	48講座	34講座	一般	5,071	0	3,153	11.9	3.7
教育センター	1448	教職員研修事業	H 30 - R 3	市(直営)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	オリンピック・パラリンピック教育推進会開催	2回	1回	一般	605	0	383	0.3	0.0
教育センター	1449	教職員研修事業	R 1 - R 3	市(直営・委託)	自ら学び続ける教職員の育成と振興を図る。	教育に関する専門的、技術的事項の研究や教育関係職員の研修、教育資料の収集、整理等	①ダンス研修会の実施 ②ダンス体操の発信	①1回 ②発信	①1回 ②発信	一般	4,848	0	3,737	0.3	0.0
中央図書館	1450	図書館管理運営事業	S 6 -	市(直営)	12館の図書館施設及び移動図書館の安全で安心できる維持管理を行う。	施設の適切な維持管理を行う。	①委託事業件数 ②設備点検件数	①58件 ②13件	①58件 ②15件	一般	338,813	-	324,833	25.5	80.4
中央図書館	1451	図書整備充実事業	S 6 -	市(直営)	市内12図書館(2分館含む)及び移動図書館により、市民への図書館サービスを提供する。	専門職員による充実した図書館活動により、市民の教養・調査・レクリエーション等に役立つ図書館運営を行う。	①資料予約点数 ②資料の購入点数	①561,000点 ②59,317点	①617,257点 ②60,762点	一般	155,493	-	149,455	25.5	83.6

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
お茶のおもてなしを教育に取り入れた小学校の割合	100%	100%	100%	100%	小学校全校(86校)に茶葉を配布することにより、配布茶葉を使用したお茶のおもてなし実践が100%となると期待されるため、目標設定した。	100%	A	A	コロナ禍の中、各小学校工夫をして茶葉を活用できた。	年度当初の家庭科授業で活用する学校もあるため、配付作業を計画的に行う。
①作成 ②研修実施回数 ③新任校長校・新任学校司書校 ④兼務校	①作成②5回 ③38校 ④20校	①作成②5回 ③125校 ④20校	①ー ②ー ③ー ④ー	①ー ②ー ③ー ④ー	ガイドラインや研修の充実、全小・中学校に訪問指導することにより、学校図書館の向上・平準化が見込まれるため、目標設定した。	①作成 ②5回 ③38校 ④20校	①A ②A ③A ④A	A	コロナ禍ではあったが、訪問や研修の実施方法を工夫しながら計画通り実施することができた。またその結果、授業利用も前年度比1.8倍以上になった。	小学校と中学校の学校図書館活用の格差や、新任学校司書の教育の必要性がある。授業における学校図書館活用をさらに促進し、どの子にも本に親しむ機会を与えるよう、学校図書館の研修等を充実させる。
施設利用者からのクレーム件数	0件	0件	0件	0件	施設を利用者に快適に使用してもらうことが目的であるため、利用者からのクレームがないことが快適に利用されていると判断し、0件を目標値として設定した。	0件	A	A	利用者からのクレームがなく、快適に研修を実施することができた。	施設設備の老朽化が進み、空調や照明器具の修繕対応が多いため、老朽化に伴う修繕費の確保に努める。
希望研修参加者	1,000人	2,337人	2,492人	2,623人	例年、直近3年間の実績をもとに、今年度の講座数に相当する数を目標値としていたが、今年度はコロナの影響により、中止や定員削減があったため、約半数を目標値として設定した。	1,649人	S	A	学力向上や、喫緊の課題に応じた研修を34講座実施し、目標値を超える参加があったが、コロナ禍において目標値を例年の約半数に設定していたため。	参加型やオンラインを組み合わせた研修方法の検討や学校のニーズに応じた新たな研修・見直す研修について協議を重ねる。
推進校指定数	13校	23校	7校	—	国庫委託申請時における推進校指定数13校を目標値とした。	推進校13校	A	A	推進校13校で実践を行い、「難しいことでも失敗を恐れなくて挑戦しているか」において肯定的な回答が89%であった。	コロナ禍において、感染拡大予防対策を講じ、充実した実践が行えるようスポーツ交流課と連携していく。
研修回数	①1回	①1回	—	—	相手方との契約により目標値を設定した。	①1回	A	A	オンラインにて研修会を開催し、「ダンスのスキルが向上した」において肯定的な回答が、参加者の90%以上であった。	コロナ禍において研修会の実施方法と時期、会場など検討する。「静岡ダンス(DVD)」を周知し、より活用できるようにする。
①図書館施設の瑕疵による事故件数 ②図書館施設の瑕疵による閉館日数	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①0件 ②0日	①直近3か年の実績は0件である。図書館施設は全体的に老朽化が進んでいるが、今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、利用者が安全で安心できる施設の維持管理を確実に実現する必要があることから、図書館施設の瑕疵による事故件数0件を目標値として設定した。 ②直近3か年の実績は0日である。今後も計画的な設備点検や委託事業等を実施し、図書館施設の瑕疵による閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐ必要があることから、図書館施設の瑕疵による閉館日数0日を目標値として設定した。	①0件 ②0日	①A ②A	A	利用者にとって安心安全な施設の維持管理ができ、図書館施設の瑕疵による事故や、閉館という事態で利用者の不利益になることを防ぐことができた。	図書館施設は各館とも全体的に老朽化が進んでいるため、今後も計画的な設備点検や施設保全のための委託業務を確実に実施していく必要がある。 また、変更となったアセットマネジメント計画に基づき、各館の施設改修について関係課と連携し、新たな計画の着実な推進を図る。
人口1人当たりの貸出点数	4.95点	6.01点	5.89点	5.86点	令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため5月に休館した。また中央図書館は大規模改修に伴い10月から臨時休館する(令和3年7月までの予定)。新型コロナウイルス感染症の影響及び中央図書館の臨時休館により年間の貸出点数目標を3,447,000点(令和元年度実績4,185,438点)とし、令和2年4月の静岡市人口696,367人から1人当たりの貸出点数の目標値を4.95点に設定した。	5.09点	A	A	コロナ禍で一時的に休館も余儀なくされ、再開後も滞在時間の短縮など利用制限をしなければならなかったが、インターネット予約の推進や展示の工夫を行うことで貸出点数は3,527,282点となった。結果、令和3年3月末の静岡市人口692,374人から1人当たりの貸出点数は5.09点と目標を上回る事ができた。	新型コロナウイルス感染症に対する持続可能な感染予防対策をとりつつ、多くの人に利用してもらえる施設づくりを行う必要がある。 また、令和3年8月には中央図書館が大規模改修を終えリニューアルオープンするため、より一層の豊富な資料の提供や城北公園内の図書館という立地を活かした魅力的な講座を開催する。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
市立高校	1449	市立高等学校維持管理事業	-	市(直営・委託)	学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心な教育環境の整備	① 施設設備の維持管理	① 施設整備関連契約数 ② 施設修繕件数	① 11件 ② 7件	① 10件 ② 22件	一般	40,323	-	38,467	0.5	0.0
市立高校	1450	市立高等学校振興事業	-	市(直営)	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる有為な人材の育成	① 科学探究科の運営 ② SSH事業の実施	① TA延べ協力者人数 ② 大学研究室協力者人数	① 110名 ② 30名	① 156名 ② 27名	一般	2,309	-	1,639	0.5	1.0
市立高校	1451	市立高等学校振興事業	-	市(直営・委託)	学校ICT環境の整備を行い、学校教育における情報化の推進を図るとともに、図書館蔵書の充実による読書環境の整備を図る。	① ICT機器の維持管理 ② 図書館用図書の整備	① 情報機器関連契約 ② 図書備品の購入	① 1本 ② 100冊	① 2本 ② 126冊	一般	16,845	-	16,729	0.5	1.0
市立高校	1452	高等学校就学支援金事業	-	市(直営・委託)	家庭の経済的負担の軽減を図る。	① 就学支援金申請書の受付 ② 奨学給付金申請書の受付	① 就学支援金申請書受付件数 ② 奨学給付金申請書受付件数	① 1,300件 ② 45件	① 1,308件 ② 46件	一般	159	-	156	0.5	0.5
市立高校	1453	市立高等学校定時制課程教科書購入費補助金交付事業	-	市(直営)	勤労青少年などの定時制課程に対する経済的負担の軽減(教育機会の均等)	① 教科書購入経費に対する補助金の交付	① 勸奨通知書発送件数 ② 補助申請処理件数	① 8件 ② 3件	① 8件 ② 0件	一般	30	-	0	0.4	0.0
市立高校	1454	市立高等学校定時制課程夜食費補助金交付事業	-	市(直営)	勤労青少年などの定時制課程に対する経済的負担の軽減(教育機会の均等)	① 給食経費に対する補助金の交付	① 勸奨通知書発送件数 ② 補助申請処理件数	① 8件 ② 3件	① 8件 ② 0件	一般	50	-	0	0.3	0.0
市立高校	1455	市立高等学校定時制課程給食事業	-	市(直営)	食育環境の充実を図り生徒の身体の健全な発達に資する。	① 給食の提供	① 給食実施回数	① 190回	① 177回	一般	2,351	-	2,179	0.3	0.0
市立高校	1456	学校保健特別対策事業費	R 2	市(直営)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業及び学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図る。	① 感染症対策の消毒等の購入 ② 学習保障の取り組み支援	① 感染症対策にかかる消毒等調達件数 ② 3密対策にかかる備品等調達件数	① 40件 ② 10件	① 27件 ② 11件	一般	5,736	-	3,721	0.5	0.5
市立清水桜が丘高等学校	1457	市立清水桜が丘高等学校維持管理事業	H 25	市(直営・委託)	学校教育活動の円滑な運営を図り、安全・安心で快適な教育環境を提供する。	① 物品等の調達 ② 施設設備の維持管理	① 物品等調達件数 ② 維持管理契約件数	① 170件 ② 19件	① 171件 ② 19件	一般	54,563	-	48,508	2.8	3.6

成果(アウトカム)						評価及び次年度以降に向けた課題・改善など				
⑩成果指標(アウトカム指標)						実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値			当該年度の目標値の算出根拠					
		R1	H30	H29						
管理瑕疵による校内及び校外事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な学校施設設備の保守契約、点検、修繕を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。	アセットマネジメント基本方針と連携しながら、計画的に施設設備の改修及び維持管理等を実施する必要がある。老朽化も進むため、事業の実施状況の確認と併せ、予算の確保を行う必要がある。
学校の科学等に関する先進的な取り組みが充実したと感じた割合	95%	95%	94%	95%	地域社会や国際社会で活躍・貢献できる人材の育成を目的とし生徒が授業等により充実して取り組みができたと感じた割合を目標として設定した。	95%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響により、予定していた事業の一部変更が生じたが、制約された状況の中、目標とした成果に結びつけることができた。	SSH(JST)の補助額確定が、本市の予算要求終了後のため、補助額が減額となった場合、予定している事業の見直しが必要となる。そのため、減額された場合も見据えた事業計画及び予算要求を行う必要がある。
情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	学校のICT環境の整備を適切に実施し、計画どおり利用することができた。その結果、目標とした成果を達成することができた。	教育用情報機器リースの更新に備え、更新に向けての計画及び対応策について考えていく必要がある。
事務の瑕疵による経済的理由での退学者	0件	0件	0件	0件	就学支援金制度の趣旨である「高等学校等における教育の実質的な機会均等」に基づき事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	就学支援金制度の趣旨を保護者等へ説明し、県への申請を遅滞なく行うことができた。その結果、目標としていた成果を達成することができた。	生徒の異動等を正確に把握する必要があることから、教員との緻密な連携が必要である。定期的に進捗状況を把握し、事務処理を適正に実施する。
事務の瑕疵による経済的理由での退学者	0件	0件	0件	0件	補助金の趣旨を生徒に周知し、経済的負担を軽減し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	計画通り、保護者・生徒等に対し、勧奨通知等での周知を図ることができ、目標を達成することができた。	制度の周知を図っているが、補助対象要件を満たしている家庭がなく、申請実績がない。定時制閉課程まで(令和3年度末まで)教員と連携し、要件を満たす場合には、漏れることなく申請を行うよう対策を講じる必要がある。
事務の瑕疵による経済的理由での退学者	0件	0件	0件	0件	補助金の趣旨を生徒に周知し、経済的負担を軽減し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	計画通り、保護者・生徒等に対し、勧奨通知等での周知を図ることができ、目標を達成することができた。	制度の周知を図っているが、補助対象要件を満たしている家庭がなく、申請実績がない。定時制閉課程まで(令和3年度末まで)教員と連携し、要件を満たす場合には、漏れることなく申請を行うよう対策を講じる必要がある。
給食摂取割合	90%	90%	90%	90%	食育環境の充実を図り、生徒の身体の健全な発達に資することを目的とし、達成された際の割合を目標値として設定した。	90%	A	A	新型コロナウイルス感染症の影響による休校期間を除けば、ほぼ計画通りの実施量を達成し、その結果、目標としていた成果を達成することができた。	定時制閉課程まで(令和3年度末まで)の確実な実施を図る必要がある。
学校クラスターの発生	0件	-	-	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A	A	感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を計画的に実施し、適切に配置した。その結果、目標としていた成果を達成することができた。	今後もクラスターが発生しないよう、教員と連携しながら注意喚起を行い、感染症対策及び3密対策を行う。各種物品調達等を計画的に行い、効果を高める配備等に取り組む必要がある。
管理瑕疵による校内人身事故発生件数	0件	0件	0件	0件	学校の維持管理に必要な各種物品の調達、学校施設設備の保守契約、点検を適切に実施し、事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0件	A	A	・各種物品調達、学校施設設備の各種点検及び修繕等を適切に実施した。その結果、目標とした成果を達成することができた。	・アセットマネジメント基本方針と連携しながら、施設設備の維持管理をしなければならないため、事業の実施状況を的確に把握し、確実な実施を図る。

① 所属名	No.	事業概要(全体)				活動の状況(アウトプット)			投入コスト(インプット)						
		② 事務事業名	③ 期間	④ 事業の実施主体	⑤ 事業目的	⑥ 事業内容	⑦ 活動指標(アウトプット指標)			⑧ 事業費			⑨ 人工		
							指標名	当該年度の目標値	実績値	会計	予算額(千円)	前年度からの繰越額(千円)	決算額(千円)	正職員(人)	会計年度任用職員(人)
市立清水桜が丘高等学校	1458	市立清水桜が丘高等学校振興事業	H 25 ~	市(直営・委託)	学校ICT環境の整備を行い、学校教育における情報化の推進を図るとともに、図書室蔵書の充実による読書環境の整備を図る。	①ICT機器の管理(リース物件) ②ICT機器の回線使用料の支出 ③図書備品の購入	①リース件数(保守込) ②回線使用料支出件数 ③図書備品購入冊数	①1件 ②60件 ③230冊	①1件 ②72件 ③213冊	一般	44,006		44,003	0.5	0.2
市立清水桜が丘高等学校	1459	高等学校就学支援金(授業料)事業	H 25 ~	市(直営)	家庭の経済的負担の軽減を図る。	①就学支援金申請書の受付 ②奨学給付金申請書の受付 ③授業料の徴収	①就学支援金申請書受付件数 ②奨学給付金申請書受付件数 ③授業料口振処理・消込処理回数	①1,122件 ②39件 ③488回	①1,122件 ②39件 ③487回	一般	96		94	0.5	0.2
市立清水桜が丘高等学校	1460	学校保健特別対策事業	R 2 ~R 2	市(直営)	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による臨時休業及び学校再開等の感染症対策を支援し、学習環境の整備を図る。	①感染症対策の消毒等の購入 ②学習保障の取り組み支援	①感染症対策にかかる消毒等調達件数 ②3密対策にかかる備品等調達件数	①55件 ②5件	①66件 ②4件	一般	5,684		3,373	0.2	0.0

成果(アウトカム)					評価及び次年度以降に向けた課題・改善など					
⑩成果指標(アウトカム指標)					実績値	達成度	⑪1次評価	⑫評価理由	⑬今後の課題と課題解決に向けた取組内容	
指標名	当該年度の目標値	直近3か年の実績値								当該年度の目標値の算出根拠
		R1	H30	H29						
情報等の授業でICT機器を利用した割合	100%	100%	100%	100%	学校のICT機器の保守契約、ICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において生徒がICT機器を利用し、事業目的が達成された際の割合を目標値として設定した。	100%	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>学校のICT環境の整備を適切に実施し、学校教育活動において計画どおり利用することができた。その結果、目標とした成果を達成することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>次回教育用情報通信機器更新は、施設配線、システム更新を含む全体的な更新作業となるため、現況を確認し、課題を整理して、中長期的な視点でICT環境の整備を推進する必要がある。</li> </ul>
経済的事由による転退学者数	0人	0人	0人	0人	就学支援金制度の趣旨である「高等学校等における教育に係る経済的負担の軽減」、「教育の実質的な機会均等」にもとづき事業目的が達成された際の件数を目標値として設定した。	0人	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>就学支援金制度の趣旨を保護者等へ説明し、県への申請を遅滞なく行うことができた。その結果、目標とした成果を達成することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>全校生徒が対象で事務量も多く、生徒の異動等を正確に把握する必要があることから、教員との連携が重要であるため、定期的に進捗状況を把握し、確実な事務の実施に努める。</li> </ul>
学校クラスターの発生	0件	-	-	-	感染症対策及び3密対策に必要な物品等の調達により、事業目的が達成された際のクラスター発生件数を目標値として設定した。	0件	A	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等の調達を速やかに実施、適切に配置した。その結果、目標とした成果を達成することができた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>今後もクラスターが発生しないよう、感染症対策及び3密対策に必要な各種物品等を適切に調達し、注意喚起に努める。</li> </ul>